

人口問題研究所年報の刊行

昭和52年度版として、このたび『人口問題研究所年報』の第22号が刊行（昭53. 1. 25）された。その掲載論文の題目および執筆者を示すと次のとおりである。

<論文題名>	<執筆者>
人口問題、今後の課題	篠崎 信男 技官
府県別2000年人口の予測	濱 英彦 技官
東京都の転入者・転出者の職業	岡崎 陽一 技官
人口移動と主食パターンの世代構造的分析	内野 澄子 技官
昭和52年第7次出産力調査予報：調査実施の概要	青木 尚雄 技官
人口分析論ノート：2 人口統計の評価の方法	伊藤 達也 技官
1911～1940年の男子出生コーホートの人口学的観察	山本千鶴子技官
わが国戦前、戦後の出生率低下の比較分析	野原 誠 技官
最近における都道府県別女子人口の出生力および再生産力	山口 喜一 技官 山本里江子技官
都道府県別女子人口の出生力および再生産力の変動：昭和45～50年	山口 喜一 技官 山本 道子 技官
最近の急減する出生力に関する分析	石川 晃 技官
国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別の出生力指標（その2）	
女子の既婚率を標準化した合計特殊出生率	渡邊 吉利 技官
女子労働力人口の最近の動向	中野 英子 技官 池ノ上正子技官
人口急増地域における学区分離とコミュニティ	若林 敬子 技官
日本家族論ノート(8) ——有賀「家」研究の形成過程を中心として——	清水 浩昭 技官
『日本医師会雑誌』にみられる人口関係論文・記事について	金子 武治 技官 白石 紀子 技官
ケインズの人口論について	室 三郎事務官

昭和53年度実地調査の施行

本研究所においては、昭和53年度の実地調査として「日本人口の長期変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査」を実施する予定であるが、その調査要綱を掲げると次のとおりである。

日本人口の長期変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査 調査要綱

調査の目的

日本の人口はこれまで戦後30年の間に、全国的にも地域的にも激しい変動を経過したが、この変動は今後ますます長期的に日本人の生活全般に基本的な影響を及ぼすことが予想される。

本調査では、出生力、幼児保育、教育、人口移動、居住環境、女子労働、高齢化、食糧、地域開発など、人口をめぐる基礎的な課題に対して、地域と属性を異にする対象者が総合的にどのような意識を持ち、どんな環境形成を期待しているか、その見通しと問題点を典型調査によって明らかにし、今後の人口問題に関する諸施策に役立つ基礎資料を得ることを目的とする。

調査地域

3つの地域カテゴリーを設定して、そのなかから典型地域を市区町単位で選定する。

カテゴリー<1> 大都市圏中心部の人口高密度地域：都島区（大阪市）

カテゴリー<2> 大都市圏周辺部の人口急増地域および開発進行地域：

市原市・富津市・浦安町（千葉県）

高槻市（大阪府）

カテゴリー<3> 地方中小都市のなかで、つぎの基準に適合する地域：

(1) 県内第2位、第3位の人口をもつこと。

(2) 家族生活指標として、核家族率および30～34歳女子雇用率が高低いずれかに特徴的であること。

(3) 地域施設指標として、保育所・幼稚園普及率が高低いずれかに特徴的であること。

指 標 (2) \ (3)	保育所普及率 高い	幼稚園普及率 高い
	核家族率低い 女子雇用者率高い	武 生 市 (福 井 県)
核家族率高い 女子雇用者率高い	—	—
核家族率高い 女子雇用者率低い	—	川 内 市 (鹿 児 島 県)

註① 地方都市の選定に際しては、県庁所在都市とその他中小都市とでは、都市形成、産業機能、生活意識にかなり差があるとみて、本調査では、とくに中小拠点の特性を取りあげる。

② 地方中小都市の性格は、人口や産業機能から特徴を区分することがむずかしいので、地域社会のなかで身近かに感じられ、かつ、人口をめぐる考え方に対しても説明材料となりうるような指標として、上記指標(2)、(3)を取りあげた。

③ 指標区分のなかで、「核家族率低く女子雇用者率高い」（武生・酒田）特徴は、西南日本ではあまり見られない。また、大都市圏域は一般に「核家族率高く女子雇用率低い」（川内市）と同じカテゴリーである。

調査の対象および客体

選定された各区市町の全域について、国勢調査区を無作為抽出し、抽出された調査区内の年齢20歳以上の男女および0～6歳の未就学児を持つ母親（またはそれにかわる者）を調査対象とする。20歳以上の男女については、各調査区内の対象者の5分の1を無作為抽出して調査客体とし、母親については、調査区内の該当する母親全員を調査客体とする。ただし20歳以上男女と母親とはそれぞれ別の調査区を使用する。

抽出調査区数は429区、調査客体数は8,700人（参考表1参照）。

調査票の種類と調査対象者

調査票はつぎの3種類である。

種 類	対 象 者
〔A〕 「人口意識」調査票	20歳以上の男女
〔B〕 「保育環境」調査票	未就学児を持つ母親
〔C〕 「定住意識」調査票	20歳以上の男女

調査方法

選定された各市区町の所属する府県および該当市区町の協力を得て、調査員による調査票の配布・回収を行なう。

調査員は該当市区町に依頼して選定し、厚生省人口問題研究所長が委嘱する。

3種類の調査票は、それぞれ異なった調査区に配布され、一調査区で重複することはない(参考表1参照)。調査票は抽出された調査対象者が記入し(無記名)、調査員が回収・点検のうえ、市区町から人口問題研究所へ郵送する。

調査の時期

昭和53年7月1日現在の事実による。

調査事項

〔A〕 「人口意識」調査票

1. 人口学的属性(性・年齢・配偶関係・きょうだい数・学歴・現在子ども数など)
2. 仕事の種類, 農業経営規模, 農業あとつぎ
3. 人口の大きさ, 希望子ども数
4. 子どもの性格, 高等教育の必要性・理由, 社会人教育の希望
5. 高齢者扶養, 中高年の仕事
6. 食糧供給, 農業の在り方
7. 居住地希望・理由, 自然観, 出生地

〔B〕 「保育環境」調査票

1. 家族の状況(きょうだい数・保育状況, 父母の学歴・就業, 祖父母等の同居)
2. 母親の就労と家庭生活(家事分担, 生活時間, 就業意識)
3. 未就学児の保育状況, 子供を生む予定
4. 祖父母との交流, 保育の援助
5. 住居, 自宅の前, 近くの公園の状況
6. 未就学児の戸外遊びの状況, 健康状態

〔C〕 「定住意識」調査票

1. 人口学的属性(性・年齢・世帯人数・続柄・学歴)
2. 職業(対象者および家計中心者), 職場の所在地
3. 家の成立時期, 住宅形態
4. 居住年数
5. 出身地, 前住地
6. 移動理由, 定住意識, 居住希望の場所
7. 地域社会の住みやすさ, 愛着意識
8. 生活施設整備への希望
9. 埋立開発への考え方, 市・町の発展方向
10. 海岸利用状況
11. 生活全般の見通し
12. 漁業権放棄, 転業状況について(旧漁業関連者のみ)

集計および公表

調査票の集計および公表は人口問題研究所がおこない、関係県・市・町に送付する(概報を昭和54年3月末までに発表の予定)。